

総務常任委員会行政視察研修報告書

- 1 目 的 所管事務調査先進地視察（行政視察研修）
- 2 実 施 日 令和6年10月29（火）～31日（木）
- 3 視 察 地 長野県塩尻市
山梨県北都留郡小菅村
神奈川県平塚市
- 4 視察内容 長野県塩尻市「MEGURUプロジェクトについて」
山梨県北都留郡小菅村「過疎地域におけるドローン物流サービスについて」
神奈川県平塚市「平塚文化芸術ホールを中心とした見附台周辺地区のまちづくりについて」
- 5 参 加 者 委員長 大河原千晶
副委員長 吉田 雄次
委 員 落合千枝子
委 員 永井 孝叔
委 員 渋谷 康男
委 員 手塚 定
執行部職員 2名
事務局職員 1名

長野県塩尻市

視察日 令和6年10月29日（火）

1 塩尻市の概要

松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、太平洋側と日本海側の交通が交差する交通の要衝である。市内には信濃川水系と天竜川水系の各河川が流れ、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっている。古くは中山道の奈良井宿が置かれ、情報通信機械器具を中心に工場が立地する県内一の工業都市で、農業はレタスなどの高原野菜とブドウを中心に栽培している。ワイン醸造も盛んで15のワイナリーが立地する。

人口 65,435人 面積 290.18km²

議員定数 18人 会派 7会派

2 視察内容

塩尻市では、「地域課題を自ら解決できる『人』と『物』の基盤づくり」を市の総合計画に掲げ、外部の人材を受け入れ、地域・社会課題解決をビジネス視点で解決につなげる、オープンイノベーションを推進する官民連携事業を展開している。

NPO法人MEGURUを中心に、市、商工会議所、大学、企業等が連携し、「地域の人事部」を立ち上げ、地域が一体となって地域の中小企業や多様な個人の支援を通じて、人材育成や確保、定着を目指す様々な事業を実施している。

令和元年度からは、「副業」を通じて地域住民以外が地域に継続的に関わり続ける仕組みの構築にチャレンジし、その一環として、令和3年7月から令和4年2月に、市内で地域課題に向き合う課題の当事者と地域外のプロフェッショナル人材が持続的な地域課題解決を目指す「MEGURUプロジェクト」を実施した。

研修では、「地域の人事部」や「MEGURUプロジェクト」の取り組みについて説明を受けた後、質疑応答を行った。

3 所感

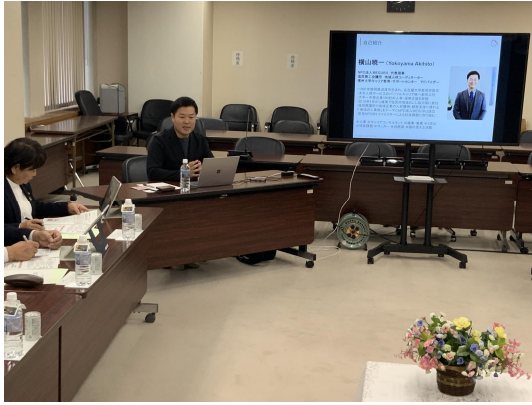
人口減少社会における最大の課題を「働き手」と位置づけ、従来企業が向き合う課題であった人材の確保、発掘、教育の部分を地域全体で担っていくという視点には驚かされた。地域に生きる人たちの可能性を信じ、未来に投資するという取り組みは、単年度で成果を上げていかなければならない行政運営において、相当の覚悟がいる。塩尻市の覚悟を感じるとともに、10年後、20年後には大きく先を行く自治体になっているであろうとも感じた。何より、働き手はあくまでも思いを持った一人の人間であり、「自分の人生をこう生きたい」という個人の自己実現を応援する、人を大切にする姿勢が事業に大きく影響している。「人」に寄り添い「人」を大切にする。そしてその人の想いと社会ニーズが繋がったときに発揮する大きな力が市全体を結果的に豊かにしていく未来を地域ぐるみで取り組むことが今後は必要になると思う。

塩尻市には、「民間」で「持続的」に「地域の人材課題」だけに向き合い続けられる組織として、「NPO法人MEGURU」が、地域の人事部としての役割を担うべく立ち上がった。法人の代表の横山氏は元々地域おこし協力隊として着任してきたが、地域活性化を握る人材が偶然着任してくれたからだとは杞憂するには尚早である。地域では中々獲得し得ない起爆剤となるような人材に関わるにはきちんと理由がある。塩尻市の場合の成功事例は、まず地域の中で、行政の力だけでなく、ビジネスの力で地域の課題を解決していくシビック・イノベーション（※）の拠点「スナバ」が整備されたこと。横山氏は地域おこし協力隊として着任する前はこちらの施設のオープニングスタッフとして応募している。こういった拠点を整備する着眼点が素晴らしいし、この応募へのきっかけから塩尻市の職員とのつながり、地域おこし協力隊への打診につながっている。さらに、副業が可能という応募条件から、現在のキャリアを維持したままに協力隊として活躍することができたのである。

地域コミュニティや、地域に根差して生きていくことに興味関心がある人は一定数いる。しかし、今の生活をすべて一新して地域に飛び込んでこられる人は中々いない。ましてや養う家族がいる人ならばなおのことだ。そんな中、今のキャリアを持ったままで地域に関わり、さらにその知識や経験が活かされるとなれば喜んでやってくるだろう。

実際、横山氏が地域おこし協力隊として打ち出した事業「特任C x O」（「副業×短期間×リモート」で地域課題解決プロジェクトに関わるというもの）には103名もの応募があり、就任した方は大手企業の社員や取締役の方などであった。横山氏が勤務していたのが大手の人材会社であったことから生まれたアイデア、そして会社と塩尻市と提携という形になったのだが、こうした成果はまさに「自身のキャリアを活かしたままに地域の中で活動できる」という仕組みが生んだ成果であるといえる。最初の二人の特任C x Oが見事な成果をあげたため、その後7人まで増やされ、継続的に地域外人材を受け入れるプラットフォーム「MEGURUプロジェクト」として再構築された。首都圏で社会人として働きながら塩尻市ではプロフェッショナル人材として地域に関わっている。ポイントは、地域で暮らす人たちの想いに触れ、共感し、ともに歩む仲間になるという認識である。ある世代には、「今の自分のいる位置がわからない。自分の力を知りたいし活かしたい。」という思いや、会社組織の中だけでは中々見えてこない個人のスキルを社会に活かしたいという欲求が強くある。それが先述した「自己実現」につながるのだが、「個人」にフォーカスし、寄り添い支えていくことで地域に貢献され、地域全体に良い循環が生まれていく。その手段として「副業」を利用している。必ずしも地域に居住することを前提としていない、地域に縛らない。地域外人材が、塩尻市の中小企業に副業で関わり、その企業が何らかの成長を遂げ、地域の中で役割を果たし、働き手は自分らしく生き、その姿を見て子どもたちが地域に想いを深めることができる。そうしてシビックプライドが市民に醸成されれば魅力的な地域となり、関わりたい人も増えるのである。もちろん、一度出ていった人も故郷に関わり続けることができる仕組みなのだ。人にはそれぞれ「自分の人生をこう生きたい」という意志がある。住んでいる、いないに関わらず軸とする地域の中で自分が役割を持って活躍していくことが生きがいにつながっていく。徹底的に「人」にフォーカスすること。地域の中で活躍できる環境を整備してあげること。繰り返しになるが、そうすることで地域全体が良くなり、持続可能な自治体へと成長していく。塩尻市は「知の交流と創造」をブランドアイデンティティに掲げているが、行政やビジネスパーソンといった既存の枠だけでなく、その地域限定という枠も取り払い、それを越えた発想やアクションがなければ、交流も創造もうまれないということなのかもしれない。今まさに、行政の在り方が問われているように感じた。

※ シビック・イノベーション … 市民、企業、非営利団体、行政が協力して地域課題に取り組むプロセス。



NPO法人MEGURU代表の横山暁一氏



研修の様子



塩尻市役所にて

山梨県北都留郡小菅村

視察日 令和6年10月30日（水）

1 小菅村の概要

山梨県の北東部にあり、東京都と隣接している。秩父多摩国立公園内にあり、多摩川と相模川の源流部がある。森林が総面積の95%を占め、都心から80km圏内にありながら、豊かな自然が残っている。観光業を振興している。

人口 657人 面積 52.78km²

議員定数 8人

2 視察内容

小菅村では、地域物流にドローンを活用している。村では、少子高齢化による過疎化が進展する中、高齢者や子育て世代の買い物の支援が急務となっていたが、村とドローンの開発企業等が連携協定を締結し、ドローン定期配送と買物代行サービスを開始した。ドローン物流サービスの導入は、配送効率の改善という物流面でのメリットだけではなく、人口減少・少子高齢化による労働力不足や過疎地域における交通問題、医療問題、災害対策、物流弱者対策等の様々な社会課題の解決に貢献するとともに、住民の利便性の向上や地域の活性化を推進する上でも大変有意義なものとなっている。

研修では、ドローン物流サービスの取り組みについて説明を受けた他、デモンストラクション飛行やドローンデポ（集荷・配送の拠点）の見学を行った。

3 所感

東京都と隣接しているとはいえ、山に囲まれわずか653人の村では災害時に孤立してしまった経緯もある。有事の際だけでなく、近年では世界的に脱炭素の動きが加速し、さらにはドライバー不足・ドライバーの高齢化などが深刻化、少量の荷物を長時間かけて運ぶことは会社にとっても働く人にとっても、自然環境にとっても大きな負担である。そんな背景から小菅村が宅配業者などの宅配もサービスエリア外になってしまう日もそう遠くない。我々が訪れた際も、こんな山奥で車がすれ違うのもギリギリの山道をずっと奥まで進んでいく道程にいろんな意味で不安を覚えた。そのくらいの立地であった。

そんな中、まだだれもやったことのないサービスを提供するのは2017年に設立されたベンチャー企業（株）エアロネクスト。小菅村を実証実験の場として選んだのだが、そのきっかけは村長の鶴の一声だったそう。担う事業者でさえまだやったことのない未知の領域である新事業に、村長が手を挙げたのは驚きである。村長の口癖は「どうせやるなら早くやれ。」。その言葉通り、わずか3か月という短期間で小菅村との連携協定にまでこぎつけた。はじめはドローン配送をメインに取り組んでいく予定だったが、運用開始していく中でトライアンドエラーを繰り返しながら、

小菅村の実情に合うよう形を変えていき、現在はドローンと軽自動車での配送の2本立てで運行している。現在、福山通運株式会社、富岳通運株式会社、セイノーHD株式会社とともに共同配送を開始し、異なる物流会社の荷物を一括して配送している。各社で役割分担しつつ生産性や採算面の課題を改善に取り組むことで、自治体としても物流の維持を図り、インフラ不足による人口減少の課題にも寄与している。また、地域の商店と連携した買い物代行サービス「SkyHub デリバリー」、オンデマンドの配送サービス「SkyHub ストア」地域の飲食店と連携した

「SkyHub Eats」などのサービスや、村内の商店の閉店時間が早いことから、夜遅くまで買い物ができる無人のコンビニ「SkyHub スマートストアこすげ」を道の駅こすげに設置。キャッシュレスに対応している。「SkyHub デリバリー」はもともと小菅村から一番近いスーパーまで車で30分かかるといふ村の状況から生まれた。取り扱いアイテムがスーパーの品ぞろえになるため、1,700アイテムを取り揃えている。過疎地域に住む高齢者や、小さな子どもを育児中の方、日中買い物に行く時間が取れない働き世代など買い物に不便を感じる方を支えている。さらに、そこから派生したのが「SkyHub ストア」で、こちらは先述した共同配送による既存物流とドローン物流の接続点に設置された倉庫であり拠点「ドローンデポ」に在庫を約300アイテムを、ストックし、その中から選んで注文、最短30分でドローンか指定のドローンスタンドに届けるサービスである。この300アイテムの仕入れには根拠として「SkyHub デリバリー」での購買データを基にしている。まさに小菅村に合わせて実装された仕組みであり、地域の課題とニーズにピンポイントでアプローチしている。過疎地におけるDX化は生活水準維持の希望であり、必要不可欠であるが、うまく活用し活かしている。ドローン事業にあたっては、今後もさらに村の現状やニーズに合わせて展開していくことが期待できる。現在、村にひとつしかない診療所では処方できる薬の量や種類には限界があるが、オンライン薬局による処方でドローンによる配送を行っている。これらを発展させれば、例えば高齢化に向け福祉的な見守りにも発展できる可能性も大いにあるだろう。また、観光施設にはBBQセットをドローンで配送した実績もあるそうだ。観光客としては、ひとつの観光資源として捉えられ興味深い。村としては、働き手の確保が難しい現場でも無人化で対応できる場面が、課題の解消にもつながっていくのではないかな。

働き手の課題といえば、村の雇用問題にも実績を上げている。SkyHub 事業で配送に従事していたのは、村に住む働き世代の女性であったが、事業が新しい雇用を生む結果となっており、しかも働き手のニーズにも合致していた。さらに給与も村の雇用の平均時給を大きく上回っており、求人が出た際には村内で話題になったとのことであった。

事業を行っているベンチャー企業であった(株)エアロネクストは、村と協定を結んだ際に、村で事業を行うため(株)ネクストデリバリーを設立した。結果現在も(株)エアロネクストのある東京に本社を戻すことなく、村を本拠地としたまま全国展開している。ベンチャー企業らしく、今までは、村に住み着く機会のなか

ったような人材＝チャレンジ精神旺盛な若者が村に住み着き、事業拡大に連れその数は増えている。現状として、一人世帯の若者が住むような環境整備が迫いついておらず、現在は事務所に寝泊まりしているとのことだったが、ここでも村にとって良い循環が生まれていることは間違いない。

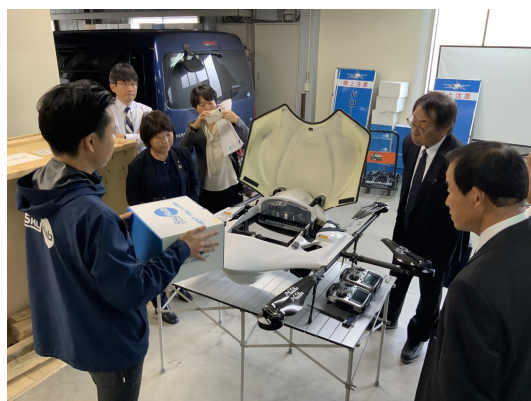
今回実際に現場を訪れ、関係各所から実際に生の声を聴くことで感じたのは、過疎地は一番に足切りされるという危機感の中、何か起きてから動くのではなく先んじて取り組む姿勢の重要性である。役場の職員曰く、先見の明があったというより、「どうせやるなら早くやれ。」という村長の口癖が生んだ好循環である。まだ誰も成し遂げたことのない事業に注目し、実際に着手するには、大きな覚悟と責任を伴うが、「まずはやってみる！」という村長の強い意志の下、何度も形を変えながら小菅村独自の事業として確立されていた。本気になって取り組んだそこには、村民への生活水準の向上でなく、生活水準の維持を地域できちんと守っていく、本来の自治体としてのあるべき姿を見た。市民第一主義を掲げている本市においても名実伴った施策が展開できるよう取り組んでほしいと感じた。



デモンストレーション飛行の様子



ドローンデポ（配送基地）の在庫



研修の様子

＜「NIPPONIA小菅源流の村」現地調査＞

その他、小菅村では、「700 人の村が一つのホテルに。」をコンセプトに、地域全体を一つの宿に見立てる分散型古民家ホテル「NIPPONIA小菅源流の村」の見学を行った。「NIPPONIA小菅源流の村」は、農林水産省より平成 30 年度・令和元年度農山漁村振興交付金の補助を受けて実施された、過疎化と空き家の課題解決と観光資源を生かすためのモデル事業である。小菅村と小菅村の主導によって作られた会社（株式会社EDGE）による共同事業として行われた。地域内に点在する空き家をリノベーションして宿泊施設にすることで、地域内の食堂・商店・温浴施設・野外体験施設等を積極的に活用してもらい、地域全体で観光客をもてなす仕組みとなっている。



NIPPONIA小菅源流の村



研修の様子

神奈川県平塚市

視察日 令和6年10月31日（木）

1 平塚市の概要

神奈川県ほぼ中央、相模平野の南部に位置し、相模川と金目川の下流域に発達した平野と、それを取り囲む台地と丘陵で形成される。古くは東海道の宿場町で、明治に入り海軍火薬廠が設置され、軍需工業都市として発展した。戦後は海軍火薬廠跡地へ幅広い業種の企業誘致を推進し、現在では自動車関連や科学などの工場が立地する。市街地の整備が進み、住宅地としても発展している。

人口 258,166人 面積 67.88km²
議員定数 26人 会派 5会派

2 視察内容

平塚市では、平塚文化芸術ホールを中心とした見附台周辺地区の整備を、DBO方式（公共が資金調達し、民間に設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式。Design Build Operate）により実施している。見附台周辺地区は、市民センターを中心に多くの公共施設が立地するエリアで、公共施設の老朽化が課題となっていたが、市民センターの建替えを中心とした見附台周辺地区の再整備に取り組み、地域文化の拠点として平塚文化芸術ホールを整備、あわせて商業・業務等の施設を誘致し、既存の公園や緑地機能を高めたことにより、市民の利便性の向上と中心市街地の活性化、新たな賑わいの創出などにつなげている。

研修では、事業の概要や事業の効果等について説明を受けた後、質疑応答を行った。また、研修終了後、平塚文化芸術ホール周辺の現地調査を行った。

3 所感

さくら市とは人口規模や財政状況が異なるため、本市で同様の事業を行うことは難しいが、逆に、さくら市の規模の自治体であっても民間が積極的に参入したくなるような開発案を打ち出していく必要性を感じた。そこには市民ニーズを把握すること、将来の人口推計などデータ分析に基づいた裏付けをしていく必要がある。また、市街地の再編・開発には、市有地（公有地）の存在が大きいと改めて感じた。まちの活性化につながるような大きなプロジェクトにはそれを展開していただくの用地が必要である。デザイン、ビルド、オペレーション方式のように公共が資金調達をし、民間が設計、建設、維持管理・運営を行っていく方式を導入し、民間の発想で事業を展開していく方法を模索すべきだと感じた。

平塚市の事業の背景には、市民からの要望が第一の前提にあったとのことだが、市民ニーズから始まり、ソフト面における整備は最後まで一体となっていた点は、市民が置き去りになることが少なくない状況下で素晴らしい点であったと感じる。完成までもニュースレター等も発行され、プロセスが共有できていた。

実際、我々が訪れた際も公園内をピクニックシートを広げくつろぐ親子連れの姿や、ホール施設前の階段に座り込んで談笑するカップルなど、市民から愛されている様子もうかがえた。また、複合商業施設内の飲食店は土日は渋滞が起こるほど満席ともことである。整備したはいいが、使いづらいなど、そのあとが問われるが、平塚市においては真逆で盛況であった。ホールのように、有料の部分と、市民に開放された市民活動支援施設や、市民ギャラリーなど、バランスの取れた運営がなされていた。



公園でくつろぐ親子連れの様子



複合施設内の飲食店の様子



平塚市議会議場にて